

<b>交渉情報</b>	<b>NO.64</b>	日本郵便信越支社 ゆうちょ銀行信越エリア本部 かんぽ生命保険信越エリア本部
JP労組信越地方本部	2014年5月20日	添付資料:19枚

## 日本郵政グループ各社 2013年度決算に関する 意思疎通について

日本郵便信越支社、ゆうちょ銀行信越エリア本部及びかんぽ生命保険信越エリア本部は本日（5月20日）日本郵政グループ各社の「2013年度決算に関する意思疎通」について地方本部に説明してきました。

【中央総合情報第172号（2014.5.15）】参照

内容は日本郵政グループ各社の決算概要です。

日本郵便の決算については、営業収益は2兆7,269億円、営業費用は2兆7,269億円、営業利益は469億円、当期純利益は329億円となりました。

郵便事業については、営業収益は1兆7,776億円となり、民営化以降初めて増加に転じたものの、営業費用は1兆7,170億円となりました。営業利益は年度末のギリギリまで組合員・社員が営業努力を行った結果、94億円の黒字を確保しました。

総取扱物数は、前期比ほぼ横ばいの0.1%減。郵便物数は、インターネットの普及等により減少傾向が続き、前期比1.5%減でしたが、ゆうパックは12.1%増、ゆうメールは7.2%増となりました。

郵便局事業は、受託手数料が前期比130億円減となり、減少傾向が続いているものの、物販事業や不動産事業など新規事業の収益拡大により、営業収益は1兆1,835億円となりました。また、組合員・社員の懸命なコスト削減努力により経費が減少し、営業費用は1兆1,459億円となり、営業利益は前期比103億円増の375億円となりました。

ゆうちょ銀行は、収益源の多様化、経費の効率的使用に注力した結果、経常利益は5,650億円、当期純利益は3,546億円となりました。

かんぽ生命保険は、経常利益は前期比658億円減の4,635億円。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比275億円減の634億円となりました。

本件の意思疎通方法については、労使の共通認識を図るため、郵便局は添付した支社資料のとおり、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険は下記のとおり現場段階における労使間の意思疎通を行うこととします。

《日本郵便》

・単独エリアマネジメント局

5月19日（月）以降、5月30日（金）までに職場事業推進委員会の窓口を開催。  
なお、職場事業推進委員会を開催し意思疎通を行うことも可。

・エリアマネジメント局

6・7月の部会労使委員会に併せ、部会事業推進委員会を6月30日（金）までに開催。

・社員周知

事業推進委員会と同時並行して行うこととします。遅くとも5月30日（金）までに終了。

・その他

第1四半期の支部事業推進委員会を開催していない支部は、2013年度決算についても説明の上意見交換を行う。

《ゆうちょ銀行》

- ・5月19日（月）以降、5月30日（金）までに、職場事業推進委員会（窓口）を開催。

《かんぽ生命保険》

- ・5月19日（月）以降、5月23日（金）までに、職場事業推進委員会（窓口）を開催。